

国際研究交流の推進に要する経費

【14（15）百万円】

対策のポイント

農林水産研究における日本の政策ニーズに基づき、ミッションを派遣し、海外研究勢力との積極的な連携を図り、国際共同研究を推進します。

<背景／課題>

- ・農林水産研究をめぐる国際環境の変容は大きく、農林水産先進国のアグリビジネスを基盤とした技術開発の進展、研究勢力としての新興国の台頭、国際分業の流れ等、大きな構造転換が進行しています。
- ・こうした中、我が国の農林水産業の振興・発展を技術によって支えるためには、欧米等の研究動向を把握するとともに、それらの研究勢力との協力関係を適切に構築し、戦略的に研究を推進、及び研究開発力の向上を図ることが必要であり、特に、二国間や多国間の枠組で取組の推進が合意されている国際的研究分野においては、我が国がリーダーシップを発揮し、機動的に研究開発に取り組んでいくことが必要です。

政策目標

海外の進んだ研究機関との連携により我が国の研究開発力の強化を図り、農林水産業の国際競争力を向上します。

事業実施期間の5年間に25件の覚書(MOU)を交わし、二国間や多国間の枠組での研究開発を推進します。

<主な内容>

国際共同研究推進事業

G20等の多国間政策枠組や二国間のハイレベルでの合意等の政策ニーズに基づき、研究開発の機動的な取組を促進することを目的に、海外の研究機関との共同研究の実施に係る連携の構築を図るための研究者によるミッションを派遣します。

（委託費
委託先：民間団体等）

[お問い合わせ先：農林水産技術会議事務局国際研究課

(03-3502-7466)]

国際共同研究推進事業

二国間及び多国間における
ハイレベルの国際的合意

戦略的国際農業研究推進委員会
外部有識者、行政部、等

国際貢献

食料安全保障
(例)

・G20で合意された小麦
イニシアティブに基づく、
コムギに関する研究開
発など

気候変動緩和
(例)

・温室効果ガス排出削減
の国際的研究ネットワ
ークを通じた、温室効果ガ
ス排出削減に有効な栽
培管理技術の研究開発
など

農業の多面的展開
(例)

・バイオマスに関する日
独農業大臣合意に基
づく、再生可能エネルギー
利用に関する研究など

研究者によるミッション派遣

国際共同研究に係る覚書の締結

国際共同研究の実施による研究開発力の
強化

国際的研究ニーズのある分野での
リーダーシップの発揮

我が国農林水産業の国際競争力強化